

事業報告

2015年度の取り組みと成果

1. 大学・大学院
2. 中学校・高等学校
3. 財政健全化
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し
5. 継続する諸課題



▶ 序文 ◀

日本は急速な少子高齢化を迎え、生産年齢人口は加速度的な減少を続けています。一方、グローバル化が急速に進展し科学技術イノベーションが望まれています。18歳人口は平成30年から再び減少をはじめめる社会状況にあります。

こうしたなか平成27年度、本学園は平成26年度からスタートした中長期計画(TDU Vision 2023)の2年目として、以下の4つの分野で主要事業を推進しました。

『Ⅰ. 大学・大学院』では、「全学的改編に係る最終答申」を受け平成29年4月の新たな学部学科設置等を決定し、開設に向けた準備を推進しました。一方、継続して改革を進めなければならない課題も残りました。教育・研究面では、アクティブラーニング等の教育手法の導入促進、授業展開を試みたほか、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」を開講しました。また教育改善推進体制を整備し、大学院への進学率向上に向けた環境を整えました。東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館建物)については、全学的改編との連動が必ずしも十分ではありませんでしたが、平成29年4月開設にむけた工程により建設工事を進めました。

『Ⅱ. 中学校・高等学校』では、将来計画委員会答申に基づきクラス編成、学習・進路指導体制の改善を図りましたが、高校入学者数で目標を下回りました。

『Ⅲ. 財政健全化の推進』では、東京千住キャンパス第2期計画を考慮した資金計画を策定し経費削減を実施しました。また平成28年度予算編成では学部の学費改訂据置きを踏まえ、一層の支出抑制予算を作成しました。

『Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学校教育法改正に対応し、大学評議会と大学調整連絡会議を設置、暫定的に拡大大学評議会として運用しました。また「新たな学長選考制度」を規程化し、これに則り新学長を決定しました。任期満了に伴う評議員・理事について選任し、平成28年度からの新執行体制への諸準備を整えました。

今日、私学をめぐる経営環境は厳しく、勝ち残る覚悟が求められています。しかし、構成員の学園理念や組織目標の共有化、役割認識や協力による事業推進にはさらなる努力が必要です。特に、大学における執行体制の確立、客観的な現状認識の共有は課題です。教職員の一層の意識改革を通し、環境の変化に対応し「輝き続ける東京電機大学」を目指していきます。

学校法人東京電機大学の中長期計画について

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」
社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学:理工系私立大学のトップを目指す ～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- II. 中学校・高等学校:教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

*以下本文については、中長期計画書の項目別に掲載しました。

1. 大学・大学院

「全学的改編に係る最終答申」を受け、平成29年4月の新たな学部学科設置等を決定し開設に向けた準備を進めました。教育については、学生を主体とした新しい教育手法の導入促進や展開を実施した他、離籍者対策、就職支援を推進しました。大学院の環境充実に取り組むとともに、競争的研究資金では大型研究の採択を実現し件数でも前年実績を上回りました。また、学校教育法一部改正の施行に対応し大学ガバナンス体制を整備しました。

1. 理工系私立大学のトップランナーを目指す施策

新しい教授法の試行や導入促進を図った他、教育改善の推進に向けPDCAサイクルの構築を目指しました。さらに専門分野を超えた課題解決型授業の推進、学生提案による学生食堂改修プロジェクト等に取り組みました。また大学院充実、進学率向上に向けた環境整備を行った他、競争的研究資金獲得については大型研究が採択され、件数でも前年実績を上回りました。さらに社会の多様なニーズに沿った公開講座を開講し社会貢献を推進しました。

1 特色ある教育の推進と大学院進学率40%の実現

特色ある教育の充実、活性化

- アクティブラーニング等の教授法について、PBL(問題解決型学習)の導入を促進しました。また未来科学部での反転授業への取り組みを推進しました。(同学部は文部科学省「大学教育再生加速プログラム(以下AP)」の選定学部)
- 地元足立区の課題を未来科学部3学科の学生がグループで取り組む「未来科学キャリアワークショップ」の改善・充実を図りました。
- 理工学部の学生主体の食堂改修プロジェクト「けやきプロジェクト」を、平成26年度の「HATOプロジェクト」に引き続き実施しました。

教育改善の取り組み

- 教育の質保証に係わるPDCAサイクル構築計画4年目としての改善を実施しました。
- 教育内容の点検結果の分析および全学FD/SDフォーラムを開催しました。
- 学修到達度の測定方法についての調査・分析と各学部へのフィードバックによる改善促進を行いました。
- 共通教育・専門教育の改革に向けた全学的改編を契機とした取り組みを推進しました。
- APについて年次計画を遂行しました。

柔軟な教育課程を編成するための新しい教員組織の編成

- 平成29年4月の「新共通教育プログラム」の円滑な運営のための東京千住キャンパスの系列改組(自然科学系列設置)の計画を策定しました。

大学院進学率40%の実現

- 複数指導体制の継続、大学院グローバル科目の充実、大学院予算の拡充等、教員ニーズ・在学生アンケートの結果に基づく各種施策を実施しました。
- 一部の学科で進学率40%を達成した他、未達成学科全体では進学率が向上しました。

2 社会に貢献する研究活性化による競争的資金獲得の増加

- 科研費公募説明会の開催と不採択者への申請書添削とヒアリングを実施しました。
- 科研費申請件数の前年度実績超えを達成しました。(平成27年度獲得件数106件、平成28年度申請171件)

3 公開講座や産官学連携を通じた社会貢献の向上

公開講座 大学：ME(生体医工学)講座

千住：足立区連携ものづくり教室・講座、中学生の職業体験の受け入れ

鳩山：理工学研究科公開講座、彩の国大学コンソーシアム公開講座、地域連携WS、子ども大学はとやま、夏休みサイエンスショー、オーケストラを楽しもう、D-EXPO

千葉：でんだいキッズセミナー

産官学連携等の社会貢献 千住：足立区との企業活性化イベントの開催、城東地域活性化推進協議会の運営

鳩山町：鳩山町の要請による防災無線設置。TDU産学交流会、北坂戸団地にぎわい再生事業の推進

千葉：TDUいんざいイノベーション推進センター(TIIAC)の運営・交流会、産学連携オフィスの入居者の相談対応、市民の個別相談対応、印西市商工会主催事業への協力。地元保育園の行事への会場提供

その他 ● 福島県郡山市と連携協力協定を締結

- 産官学交流センターに地域連携担当を設置

2. 全学的改編への対応

平成29年4月開設に向けた東京千住キャンパスにおける新学部新学科設置等の諸準備を推進しました。

1 新分野を含めた教育・研究組織の再編成(横型統合的教育)

【平成29年4月全学的改編概要】

新学部開設 システムデザイン工学部 情報システム工学科、デザイン工学科

新学科開設 工学部 電子システム工学科、応用化学科、先端機械工学科

定員変更 未来科学部 建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科

- 平成29年4月開設に向けたカリキュラム編成等を11月に文部科学省に提出しました。(事前相談)
- 平成29年4月開設の改編カリキュラムの時間割を策定しました。

2 東京千住キャンパスに学生定員を集約したI街区の活用

- I街区・5号館建物および既存の1～4号館における施設再配置も含めた施設利用に関する基本計画を策定しました。

3 望まれる教員像・教員環境の確立と使命自覚の徹底

- 大学教員評価の模擬施行を実施し大学教員の約25%が受審しました。

4 理工学部改編計画の策定

- 「理工学部将来構想特別小委員会」設置し、改編の大枠案を策定しました。
- 基礎教育プログラムの課題把握並びに学習サポートセンター教員との連携強化を図る平成28年4月からの「理工学部基礎教育センター」の規程化と設置を行いました。

3. 大学院の拡充整備

大学院進学率向上にも寄与する環境整備を推進しました。

1 縦型統合的教育・研究理念を踏まえた大学院の充実整備

- グローバル科目(英語科目)の充実を図りました。
- 教育の質向上に向けた取り組みを実施しました。(複数指導体制の継続、コースワークとリサーチワークの科目配置・バランスの検討、大学院予算の拡充)
- 多数の大学院生を指導する教員の負担軽減等を推進しました。
- 東京千住キャンパス第2期計画(I街区・5号館建物)における大学院ゼミ室、自習室等、配置計画を取りまとめました。

4. 社会人教育の充実

社会人対象の新たな講座や支援を充実させた他、工学部第二部の改編検討を進めました。

- 社会人を含めた専門家育成を目的とした本学初の履修証明プログラム「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」の未来科学研究科での科目設置による初年度の開講が行われました。
- 文部科学省平成29年度職業実践力育成プログラム(BP)の認定を受けました。
- 工学部第二部の改編について平成30年度実施を目標に検討を進め、「全学的改編に係る二部・夜間教育WG検討報告書」を取りまとめ、大学評議会で報告を行いました。

5. 研究推進・支援の実施

学内・産業界等とのコンソーシアム化を促進し、2つのプロジェクト研究所を新設するとともに産学交流会の運営を支援・促進しました。外部研究費についてはNEDOの大型研究が採択された他、件数で前年度実績を上回りました。

1 縦型統合的教育・大学院の拡充整備を支える研究支援体制の強化

- レジリエントスマートシティ研究所、医療福祉機器開発・普及支援センターを新設しました。
- 埼玉県が推進する先端産業創造プロジェクトのうち、平成27年度開始の「医療イノベーションプラットフォーム」へ参画しました。

2 学内研究者コンソーシアム化の推進

- CRCフォーラムの開催と3つの研究協カグループの発表会を開催しました。
- サイバーセキュリティ研究所、レジリエントスマートシティ研究所の研究会を企画策定しました。

3 他大学および各種団体との連携

- 20の大学・機関と連携したリエゾン活動、JST新技術説明会の開催の他、金融機関3行と連携した事業を5件実施しました。
- 本学と三井住友海上火災保険(株)で、大学初の産学連携協定を締結しました。
- TDU産学交流会、TDUいんざいイノベーション推進センター(TIIAC)交流会で連携強化、経営同友会の運営支援を実施しました。

6. グローバル化の推進

中長期計画で掲げた「2020年までに留学生500名受入れ計画」等を見直し、平成28年度以降は、教育の質の保証に力点を置く、受け入れと送り出し強化を方針とした本学の理念に沿ったグローバルエンジニアの育成を目指す計画を策定しました。

① 全ての授業を英語で実施するコースの新設

- 東京千住キャンパスの大学院科目「総合技術特別講義」に中原大学(台湾)、ヌサンタラ・マルチメディア大学(インドネシア)から講師を招聘し英語による授業を実施しました。

② 留学生の受け入れおよび学生の海外派遣の支援

- 募集説明会等の参加は120件を超え、学部の外国人特別選抜入試では前年比で約158%と大幅に増加しました。

③ 「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先 大学(理工系)」部門で4年連続の入賞達成

④ サポート募金を原資とし、学長賞受賞者を対象とした「TDU神山治貴海外留学派遣プログラム」の規程制定の準備

7. 学生確保

平成27年度入試では、22,279名(前年21,882名)、前年比101.8%、平成28年度入試では、21,956名と前年比98.6%に留まりました。入学者数については目標入学定員を確保しました。また新設の新入生奨学金の募集活動を実施しました。

① 質の高い志願者獲得を目指した広報活動の展開

② 志願者数の確保を目指した広報活動の展開

③ 女子学生志願者獲得のための広報展開への取り組み実施

④ 西日本地域への広報展開の継続実施

⑤ 大学院志願者獲得のための広報展開を継続実施

⑥ 情報環境学部等の東京千住キャンパス移転告知を平成27年5月より実施

⑦ 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(大学入試センター・本学共催)開催

8. 学生支援

学生厚生面では仲間作りの支援とともに、学生相談体制の充実を図り離籍者対策を推進しました。就職面では、採用スケジュールが不安定な環境下でしたが就職率は前年度を上回りました。

1 学生支援体制の確立

学生の仲間作りの支援他

- 新入生に対するオリエンテーションでの「仲間づくり支援」を実施しました。
- クラブ活動への加入促進策としての学外施設利用料補助の拡大と学内施設(体育館、東グラウンド)の開放を実施しました。
- 学生が主役となり活躍するための支援と機会を提供しました。(後援会や学術振興基金によるイベント経費の補助や、父母懇談会での成果発表等)

奨学金および各種経費補助の周知徹底と有効活用

- サポート募金を活用した「サポート給付奨学金」の新設に向けた規程案を策定しました。

入試センターと連携した「新入生給付奨学金」の新設

学生相談体制の充実(含む離籍者対策)

- 学生アドバイザーの修学指導方法の抜本的見直しを踏まえた成績不振者対応に関する連携を行いました。
- 学生相談室カウンセラーの増員により常時対応できる体制を整備しました。

2 就職支援体制の充実

就職支援の強化充実

- 企業の採用意欲の高まりから採用スケジュールの変更も大きな影響はなく、就職率は91.2%となり平成26年度(88.7%)を上回りました。
- 障害のある学生については健康相談室カウンセラーや外部関係機関と連携を強化し、相談者全員の企業就職を実現しました。

キャリアヒューマン教育の充実

- 長期継続型へのプログラム修正を行い参加型講座やガイダンスを開講しました。
- 学生の自立的行動を目指す自立支援冊子“Career Guide BookⅡ”を発行しました。

インターンシップの推奨強化

- 一般企業の規模にとらわれない支援斡旋を推進し強化しました。
- 商工会議所や関東経済産業局と連携し、低学年の意識向上で成果を挙げました。

特化した技能者育成のためのキャリアワークショップの新規実施

- 新たに企画した「情報支援」は参加者が250名を超え、学生ニーズの高さと専門分野の学習意欲向上の相乗効果が確認されました。

OBOGによる企業リクルーターのネットワーク化

- 理系女子のネットワーク構築を目指す「電大OG会」の設立と就職支援を推進しました。

9. IR活動の推進（教学系）

- ① 教員評価に必要な研究業績データベースの整備・改修やデータ収集等の実施
- ② APに必要なデータ項目の精査と実施計画の策定を踏まえた全学生対象アンケート（「TDU学生リア充プロジェクト」）の実施
- ③ APに必要な電子ポートフォリオおよびe-ラーニングシステムの構築

10. キャンパス整備

全学的改編と連動した建物設計を計画していましたが、結果的には「全学的改編に係る最終答申」が遅れたため建設工事を先行させ平成29年4月開設の工程によって進めました。

① 東京千住キャンパス第2期計画（I街区・5号館）の推進

- 「全学的改編に係る最終答申」の遅れに対応した暫定配置による建物建設を行いました。
- I街区・5号館建物の施設配置および既存1～4号館の施設再配置等に関する検討を行いました。

11. 各キャンパス施設設備の整備

学生を主体とした安全安心なキャンパスの維持のための更新、改修を実施するとともに、サービス向上を図りました。さらに理工学部開設40周年事業の検討を開始しました。

① 主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業の推進

- 工事費高騰により一部計画内容を変更しましたが、ほぼ予定通り実施しました。なお埼玉鳩山、東京小金井キャンパスにおける外壁タイルの補強工事を行いました。

② キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新

- 工事費高騰により一部計画内容を変更しましたが、ほぼ予定通り実施しました。

③ 情報インフラの全体最適化による教育・研究活動および学生生活等の支援

- 計画で掲げた更新を実施しました。しかし更新サイクルの短い情報機器の導入・更新については、平成28年度に全学的に新たな方針を策定する予定です。

④ 証明書自動発行機の更新

- 交通系電子マネーが利用可能な機器に更新を実施し、10月から稼働を開始しました。

⑤ 理工学部開設40周年記念事業（キャンパス再整備）

- グランド整備や記念棟セミナーハウス建設についてプロジェクトを設置し検討を開始しました。



2. 中学校・高等学校

「東京電機大学中学校・高等学校将来計画委員会答申」に基づく教育改善、収支改善、生徒募集・広報活動の強化を図る具体的計画を着実に実行しました。

1. 教育改善と高大連携

1 進学実績の向上

- ① 高2一貫コース基礎力養成クラス、高校入学者クラスの各々で習熟度別編成を実施しました。
- ② 学習指導体制を充実・強化しました。
- ③ 小テスト、補習授業、講習会の体系的実施を継続しました。
- ④ 外部講師による研修会を開催しました。
- ⑤ 外部模試を活用した進路指導部によるデータ分析結果の共有を図りました。
- ⑥ 中高一貫教育の特徴を活かした学年横断型のゼミ学習(TDU 4D-Lab)を新たな総合学習として開始することを決定しました。
- ⑦ 大学との教育的な連携(全学FD/SDフォーラムでの事例紹介)を開始しました。

2 部活動の整理

- ① 夏期休暇中の講習会開催時間帯における部活動の制限を行いました。

2. 収支改善

1 収入増加

- ① 平成27年度中学校・高等学校新入生の授業料改訂を行いました。
- ② サポート募金の募金活動の強化を図りました。
- ③ 募金活動による目標額を達成しました。

2 校務運営体制の見直し

- ① 平成26年度の38学級から36学級への適正化の実現を図りました。

3 経費削減

- ① 平成27年度予算編成方針に基づく前年比1.5%の削減となりました。

3. 生徒募集・広報活動の強化

1 ホームページの利便性の向上と広報の充実

- ① 入試情報の拡充と各種イベントの申込みの簡素化を実施しました。
- ② 入試情報の随時発信、校長ブログ等の掲載を展開しました。

2 教員による塾・中学校訪問の継続強化

- ① 在校生出身校等の効率的訪問を実施しました。

3 平成29年度目標国公立大学30名合格

- ① 平成28年度の実績は24名となりました。
- ② 東京電機大学への学内推薦者数は16名となりました。



3. 財政健全化

財政健全化実行計画に基づき、収入面では平成28年度大学院の学費改訂を決定しましたが、当初計画していた学部学費改訂は平成29年度に実施することとしました。支出面では、東京千住キャンパス第2期計画を考慮した資金計画を策定しましたが、平成28年度予算では経常経費、研究費等に加え、固定費の削減と事業計画計上経費の見直しにより一層の経費削減を図りました。

目標値である事業活動収支差額比率10%以上の達成時期の見直し等を含めた財務改善を進めるべく、委員会での検討を平成28年度に開始します。

1. 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加

1 大学院、大学の学費改定の検討

- ① 平成28年度大学院学費において当初計画どおり4万円値上げを決定しました。
- ② 大学については、当初計画の4.1~4.2万円(工学部第二部は2.2万円)の値上げを平成29年度に延期しました。
- ③ 新設学部の学費を決定しました。

2 各キャンパスにおける支出削減と収入増加策の検討

- ① 支出削減については、各部署の予算の執行状況を確認し、年度途中における予算凍結を実施し補正予算に反映しました。収入増加策は策定に至りませんでした。

2. 帰属収入に対する人件費比率45%以下を目指す 人件費を含む経費の削減

1 人件費の圧縮について

- ① 給与体系の見直しについては、諸情勢により再検討とすることを決定しました。

2 経費の削減について

- ① 平成27年度予算では、各部署の経常的経費の1.5%の削減、各長預かり予算、学科系列等関係予算の引き下げ、学園研究費削減を行う予算編成を実施しました。
- ② 平成28年度予算策定では、前年度比1.5%の予算削減を実施しました。
- ③ 学部学費値上げ未実施等減収に対応し、大学共通経費および事業計画で計上した経費の見直しと固定費削減を実施しました。

4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

平成27年4月施行の学校教育法改正に対応するため「大学ガバナンス検討委員会」の最終報告を踏まえ、大学評議会と大学調整連絡会議を設置し、暫定的に拡大大学評議会として運用しました。また「新たな学長選考制度」に関する関係規程を制定し学長選考委員会を設置、学長予定者の選考結果を受け、新学長を決定した他、平成27年度に任期を迎えた評議員、理事について選任を行いました。円滑な事業推進を目指すマネジメント・レビュー会議を開催しました。なお、会計検査院の実地検査により、自主的に改善すべき事項を確認し、対応策策定が今後の課題となりました。

1. ガバナンスの構築とコンプライアンス

1 大学の適切で迅速な意思決定のための見直しと改善

- ① 学校教育法改正趣旨にもある大学ガバナンスの一層の推進のため「学長選考規程」を制定しました。学長選考委員会の設置を経て、規程に則った学長予定者の選考結果を受け、新学長を決定しました。
- ② 「大学評議会」「大学調整連絡会議」を設置しました。平成27年度は暫定的に両会合同の「拡大大学評議会」を運用し、平成28年度からは個々の開催を実施することを決定しました。
- ③ 副学長については平成28年4月に2名を選任しました。

2 教職員のコンプライアンスの徹底

- ① 科研費他の公的資金に係る内部監査を実施しました。
- ② 公的研究費使用説明会等においてコンプライアンス教育を実施しました。
- ③ 誓約書提出、行動規範策定を行い、不正防止への取り組みについても、雇用管理の確認や予算執行のチェックを実施しました。
- ④ 研究倫理教育(CITI Japan)の大学教員全員の受講を実施しました。
- ⑤ 論文の剽窃等をチェックするソフトウェアを導入しました。

3 評議員および理事の選任

- ① 平成27年度中に任期を迎えた評議員(職員評議員、卒業生評議員、学識評議員および役職評議員)並びに理事(評議員理事、役職理事および学識理事)について、理事会並びに評議員会において各々選任し、平成28年度からの新執行体制への諸準備を整えました。

4 マネジメント・レビュー会議の開催

- ① 事務部長会のもとに設置したマネジメント・レビュー会議で、平成26年度の改善・是正事項および平成27年度事業計画進捗の確認等を行うとともに、新たな指摘事項に対する改善・是正を策定しました。しかし開催目的の浸透は継続課題となりました。

2. 管理運営組織の見直し

1 東京千住キャンパスが平成29年4月に4学部、平成30年に5学部体制となることを踏まえた管理運営組織を検討

3. 人事諸施策の策定

1 給与体系の見直し

- ① 学内状況の変化を鑑み再検討を決定しました。しかし平成27年度は実施できませんでした。

2 61歳以降の新たな処遇制度(大学教育職員)

- ① 平成29年度全学的改編にあわせ科目数の適正化を図るカリキュラムの見直しを行いました。
- ② 新定年制度の円滑な実施に向けた教学サイドの決定すべき事項を取りまとめました。
- ③ 職種見直し(任期付教員のテニュア・パーマネント化)の計画策定を行いました。

3 評価システムの導入

- ① 大学教育評価の模擬施行を実施しました。
- ② 事務・技術職員は従前どおり、勤務評価結果を賞与および昇格時に適用しました。
- ③ 中学校・高等学校では他私立中高の状況を踏まえ検討を継続しました。

4 望まれる教職員像の確立

- ① 中学校・高等学校教育職員は、他私学中高の評価制度の調査を踏まえ、本校独自の職責および任用基準に基づいた教員像の策定を検討しました。

4. IR活動の推進（法人系）

- 1 法人データ系IR協議会を平成28年1月に設置しました。
- 2 分析支援ツールとしてBIツールを導入、導入支援作業および講習会を開催しました。

5. 継続する諸課題

中長期計画に含まれない継続的な主要事業について次の通り実施しました。

1. 卒業生（校友会）との連携

「仕事研究セミナー」等、多様な連携を実施しました。

- 1 教職校友会枠指定校に教職校友会を通じ推薦依頼書を送付しました。
- 2 校友会社員総会を始め各種会合の運営および地域社会への広報業務の支援、経営同友会の総会、公開講演会等の業務および記録・広報業務の支援・協力を行いました。

2. 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の推進

平成27年度は大口寄付により目標額を達成できました。寄付確保システムの継続的な構築が不可欠となります。

1 寄付の申込み状況

- ① 平成27年度の寄付金総額は2億247万円となりました。目標額（1億6,000万円）を達成しました。
- ② 卒業生神山治貴様より海外留学派遣奨学金について1億円の寄付を受けました。
- ③ 達成率は総額で126.5%。海外留学派遣奨学金を除くと64.0%となりました。

2 募金の活動状況

- ① 募金活動の1つであるダイレクトメールによる寄付依頼を送付しました。

3 椅子募金（ネーミングライツを用いた顕彰）の特別措置の推進

- ① 寄付者顕彰規程に基づき22名を顕彰しました。

4 寄付感謝の集いの開催

- ① 平成26年度の一定額以上の寄付者を対象とした寄付感謝の集いを開催しました。

3. 収益事業（出版局）

1 収益事業である出版事業の体制整備・推進

- ① 書店訪問により全国主要書店の店頭在庫のチェックを行い、受注を継続しました。
- ② 取次にネット書店向け在庫を設け、出荷までの時間短縮を図りました。
- ③ アマゾンの販売データに基づく売れ行き良好書情報を営業材料としました。

2 出版事業の維持と企画・編集体制の強化

- ① 大学出版部協会の研修会、学会の研究会、外部セミナー等での情報収集等を実施しました。
- ② 電子書籍の市場動向調査の実施と書籍データを活用した情報処理技術者試験アプリをリリースしました。
- ③ 編集プロダクションの活用による業務効率の向上を図りました。

財務情報

■ 財務ハイライト

■ 資金収支計算

■ 事業活動収支計算

■ 貸借対照表



財務の概要 (平成27年度)

※千円単位および百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合があります。また、予算、決算において、すべて0円の科目は表示を省略しています。

学校法人会計基準の改正について

平成27年度から学校法人会計基準が改正されたことにより、計算書類の表示方法や名称等が変更されました。

主な変更点としては、「資金収支計算書」「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありません。しかし「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」と名称を変更し、その構成が「教育活動収支」「教育活動外収支」(両者合わせて「経常収支」)、および「特別収支」に分類されました。

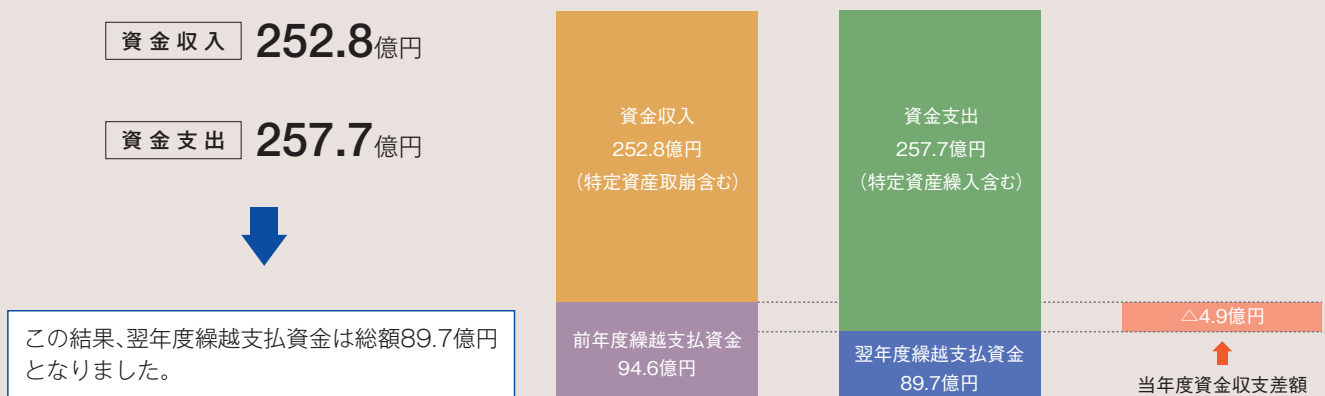
また、新たに付表として活動区分資金収支計算書が加わりました。

平成27年度は、改正された新しい学校法人会計基準での初めての決算となります。

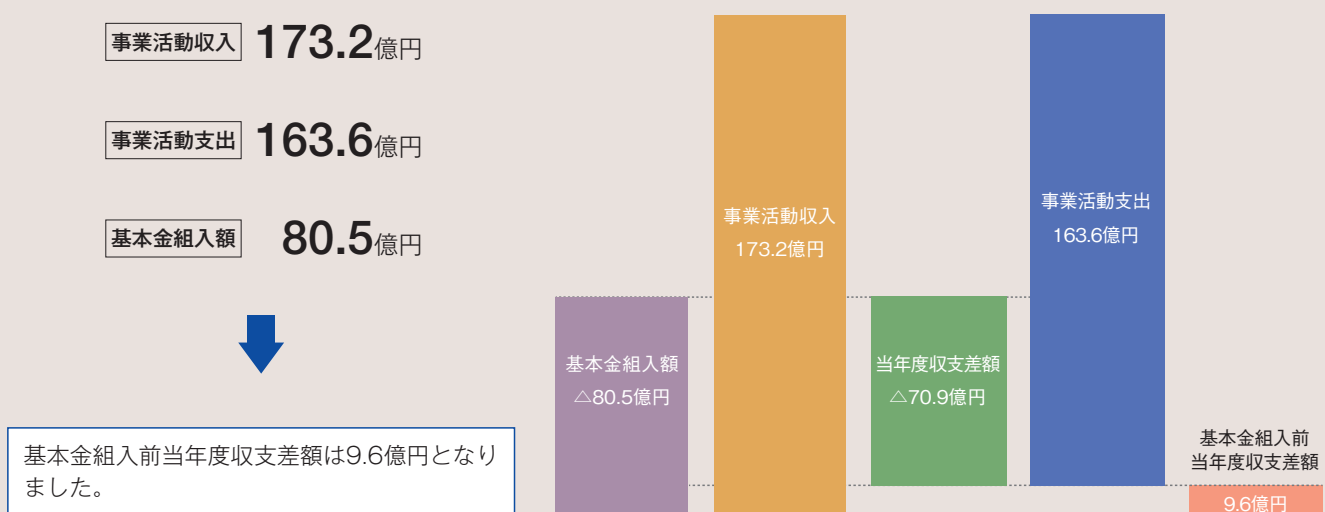
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の平成27年度決算は、平成28年5月27日開催の評議員会・理事会において承認されました。平成27年度決算の概要は、予算(平成28年3月23日評議員会・理事会承認第1次補正予算)との比較において、次のとおりです。

資金収支計算



事業活動収支計算



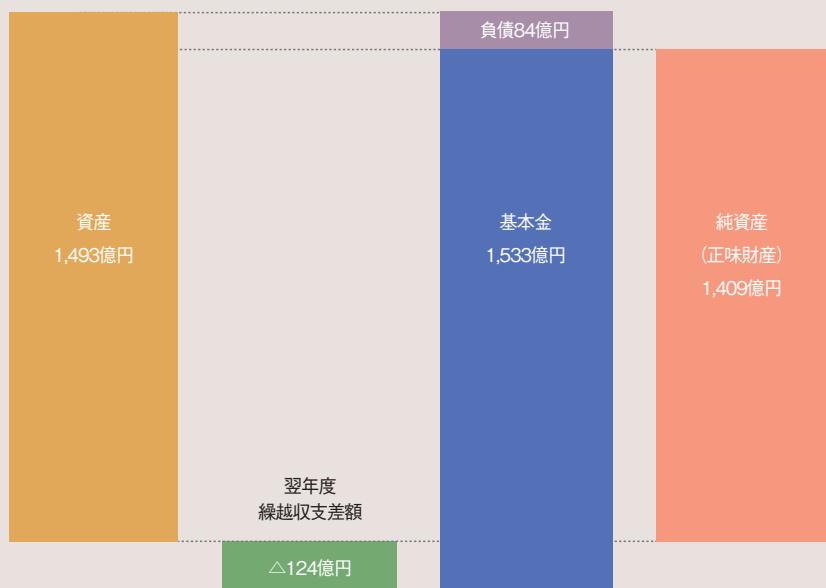
財務ハイライト

貸借対照表 平成27年度末(平成28年3月31日)

資産の部 **1,493**億円
 負債の部 **84**億円
 純資産の部 **1,409**億円



総資産は1,493億円となり、前年度より10.4億円増加しました。



平成27年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業の経費

【一般会計】

(1) 施設・設備改修事業

(単位：千円)

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 学生食堂改修工事	
千葉ニュータウンキャンパス 自動化火災報知設備他更新工事	82,135
東京小金井キャンパス 空調機更新工事	

(2) 教育設備更新事業

(単位：千円)

事業内容	経費
東京千住キャンパス 情報メディア学実践の研究教育設備 ワークショップルーム視聴覚装置	47,094

【特別事業会計】

(1) 拡充事業(キャンパス整備事業)

(単位：千円)

事業内容	経費
キャンパス整備事業	6,728,653

(2) 臨時的事業

(単位：千円)

事業内容	経費
埼玉鳩山キャンパス 1・2号館他リニューアル工事関連経費	482,397
東京小金井キャンパス 外壁他改修工事関連経費	189,018
サーバプラットフォーム関連更新経費	57,734
証明書自動発行機更新経費	17,861
入試システムサーバリプレイス関連更新経費	18,639
IRビジネス・インテリジェンス(BI)ツール導入経費	11,058
計	776,707

次のページから学校法人会計基準に基づく平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,796,808	13,808,642	△ 11,834
手数料収入	602,730	577,351	25,379
寄付金収入	221,000	278,560	△ 57,560
補助金収入	1,713,314	1,674,051	39,263
資産売却収入	574,900	574,900	0
付随事業・収益事業収入	278,997	273,673	5,324
受取利息・配当金収入	333,418	333,549	△ 131
雑収入	303,900	329,740	△ 25,840
前受金収入	2,342,388	2,356,972	△ 14,584
その他の収入	7,719,346	7,609,141	110,205
資金収入調整勘定	△ 2,333,643	△ 2,542,206	208,563
前年度繰越支払資金	9,464,164	9,464,164	-
収入の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

●学生生徒等納付金収入(11,834千円増)

学部の学費納入者が積算人数より増加し、納付額が予算計上額を上回りました。

●手数料収入(25,379千円減)

入学志願者数が積算人数より減少し、入学検定料収入が予算計上額を下回りました。

●寄付金収入(57,560千円増)

公益財団法人等から高額の研究奨励寄付金を受けたことおよび学校法人東京電機大学サポート募金への寄付金が予算計上額を上回りました。

●補助金収入(39,263千円減)

国庫補助金の私立大学等経常費補助金(一般補助)において、補助項目の一部において増減率が低下し、補助金収入が予算計上額を下回りました。

●雑収入(25,840千円増)

年度末の依頼退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が予算計上額を上回りました。

●その他の収入(110,205千円減)

減価償却引当特定資産取崩収入が対象事業の執行額の節減等に伴い、予算計上額を下回りました。

支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,328,933	8,335,279	△ 6,346
教育研究経費支出	4,860,148	4,524,993	335,155
管理経費支出	896,880	762,253	134,627
借入金等利息支出	12,047	12,046	1
借入金等返済支出	138,920	138,920	0
施設関係支出	7,165,129	7,202,117	△ 36,988
設備関係支出	709,275	655,497	53,778
資産運用支出	4,124,097	4,246,980	△ 122,883
その他の支出	369,324	365,218	4,106
予備費	0	-	0
資金支出調整勘定	△ 201,674	△ 477,732	276,058
翌年度繰越支払資金	8,614,243	8,972,966	△ 358,723
支出の部合計	35,017,322	34,738,537	278,785

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

●教育研究経費支出(335,155千円減)

校舎維持管理や情報関連に係る委託費等の節減を始めとする全般的な経費削減、実施予定事業の一部計画の変更等により、予算計上額を下回りました。

●管理経費支出(134,627千円減)

広報関連経費を始めとする全般的な経費削減等により、予算計上額を下回りました。

●施設関係支出(36,988千円増)

建物修繕費支出からの資産計上(施設関係支出への振替)等により、予算計上額を上回りました。

●設備関係支出(53,778千円減)

特別事業予算の実施経費節減等により、予算計上額を下回りました。

●資産運用支出(122,883千円増)

当年度減価償却費の確定および減価償却引当有価証券で早期償還されたことに伴う減価償却引当特定資産の繰入、次年度繰越額の確定に伴う委託研究等引当特定預金の繰入、サポート募金事業引当特定預金並びに神山治貴海外留学派遣奨学金引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育外活動の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額	17,412	558,202	△ 540,790
教育活動外収支差額	327,371	324,838	2,533
経常収支差額	344,783	883,040	△ 538,257
特別収支差額	104,310	79,507	24,803
基本金組入前 当年度収支差額	449,093	962,548	△ 513,455
基本金組入額	△ 8,107,270	△ 8,050,353	△ 56,917
当年度収支差額	△ 7,658,177	△ 7,087,805	△ 570,372
前年度繰越収支差額	△ 5,308,930	△ 5,308,930	0
翌年度繰越収支差額	△ 12,967,107	△ 12,396,735	△ 570,372

(参考)

事業活動収入計 (旧帰属収入)	17,250,467	17,318,503	△ 68,036
事業活動支出計 (旧消費支出)	16,801,374	16,355,956	445,418

< 財務の視点 >

区分	本学の状況			
	通常 A	通常 B	困難 A	困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

通常Aは、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで、「経常収支」もプラス、また通常Bは「教育活動収支」はマイナスですが、大きな運用ファンドを持っているため、「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に困難Bのように「教育活動収支」はプラスだが、借入金利の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、経常収支がマイナスになる法人もあります。

当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかりません。

(出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

■ 予算と決算の差異の主な理由

事業活動収支科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりです。

① 教育活動収支差額(540,790千円増)

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、雑収入等が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費が経費節減や計画の一部見直し等により減少したため、その差額である教育活動収支差額は、予算計上額を大幅に上回りました。

② 教育活動外収支差額(2,533千円減)

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

資産運用の受取利息・配当金等の事業活動収入と借入金等利息の事業活動支出の差額は、ほぼ予算とおりとなりました。

③ 経常収支差額(538,257千円増)

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、経常収支差額は、予算計上額を上回りました。

④ 特別収支差額(24,803千円減)

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

教育研究用機器備品と図書を売却した際の資産処分差額を計上したため、特別収支差額は、予算計上額を下回りました。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額(513,455千円増)

【毎年度の収支バランス[旧帰属収支差額]】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額の増加が影響した結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。

⑥ 基本金組入額(56,917千円減)

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

設備関係支出の減少および機械装置備品の期末未払金が増加したことにより、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳および平成28年3月末基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	平成28年3月末基本金
< 第1号基本金 >		143,055,567千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	7,857,614千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	38,493千円	
本年度取得資産に係る 未払金計上額	△ 234,937千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	110,175千円	
過年度取得資産に係る 借入金返済金額	138,920千円	
本年度除却額	△ 359,912千円	
	7,550,353千円	
< 第2号基本金 >		3,500,000千円
本年度組入額	500,000千円	
< 第3号基本金 >		5,500,000千円
該当なし		
< 第4号基本金 >		1,214,000千円
該当なし		

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産の部、負債の部および純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
固定資産		138,336,234	140,129,025	1,792,791
有形固定資産		101,024,541	106,236,173	5,211,632
特定資産		36,024,182	32,630,316	△ 3,393,866
その他の固定資産		1,287,511	1,262,536	△ 24,975
流動資産		9,940,192	9,187,168	△ 753,024
資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

■貸借対照表各科目の主な増減理由

①資産の部

●有形固定資産(5,211,632千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費により、有形固定資産が増加しました。

●特定資産(3,393,865千円減)

減価償却引当特定資産から資金計画に基づき、東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費の支払により、特定資産は減少しました。

●その他の固定資産(24,975千円減)

長期貸付金の中の住宅貸付金の返済により、その他の固定資産は減少しました。

●流動資産(753,024千円減)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)等の支払により、現金預金が減少しました。

②負債の部

●固定負債(54,904千円減)

リースの長期未払金及び長期借入金のうち、1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少しました。

●流動負債(132,125千円増)

機械装置備品等の未払金の増加に伴い、流動負債が増加しました。

③純資産の部

<基本金>

●第1号基本金(7,550,352千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業費、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により、基本金を組み入れました。

●第2号基本金(500,000千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)について、年次計画的に事業財源を確保する必要性のあることから、平成22年3月9日理事会決定の基本金組入計画表に基づき、平成21年度から毎年5億円を組み入れています。

<繰越収支差額>

●翌年度繰越収支差額(7,087,806千円増)

東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)事業の実施により、繰越収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額)が増加しました。

負債・純資産の部

(単位：千円)

科目	年度	H26末	H27末	増減
負債の部		8,366,140	8,443,361	77,221
固定負債		4,714,655	4,659,751	△ 54,904
流動負債		3,651,485	3,783,610	132,125
純資産の部		139,910,286	140,872,832	962,546
基本金		145,219,215	153,269,567	8,050,352
繰越収支差額		△ 5,308,929	△ 12,396,735	△ 7,087,806
負債及び純資産の部合計		148,276,426	149,316,193	1,039,767

※ わかりやすくするため、決算報告書の貸借対照表と年度の並び順を変更して、表示しています。

活動区分資金収支計算書[付表]

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できます。

区分	金額	内容説明
教育活動資金 収支差額	35.1億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の 収支状況を見ることができます。
施設整備等 活動資金収支差額	△ 41.0億円	当年度に施設設備の購入等があったか、 財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金 収支差額	1.0億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に 財務活動を見ることができます。
支払資金の増減	△ 4.9億円	

< 財務の視点 >

区分	本学の状況		
	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-	-	-
その他の活動	+ -	+ -	+ -

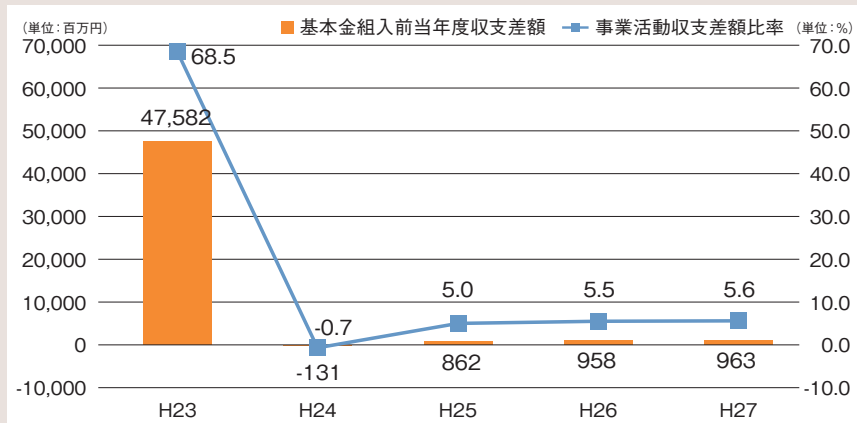
通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していれば、マイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

(出典:文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」資料に加筆)

経年比較

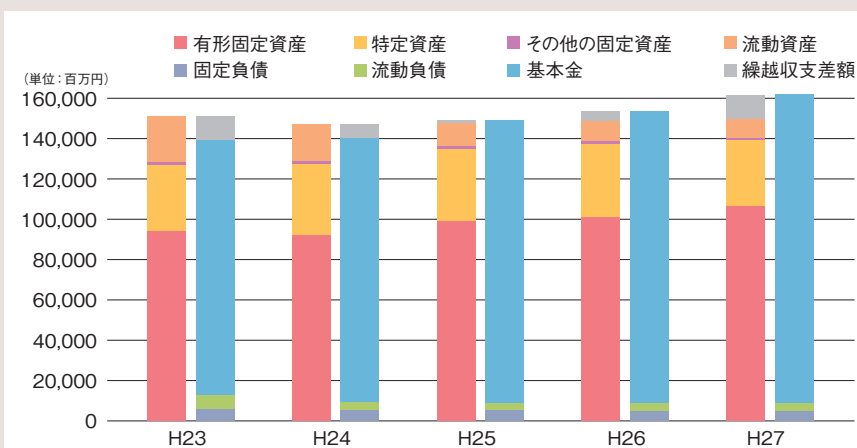
事業活動収支差額比率の推移

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率((事業活動収入－事業活動支出)÷(事業活動収入×100%)高い値が良い)の平成23年度から平成27年度までの数値は次のとおりです。



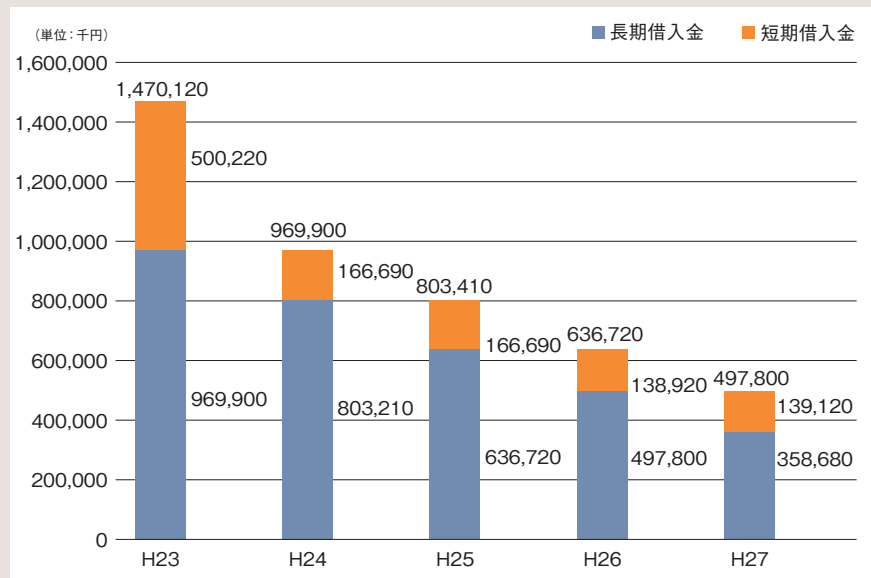
貸借対照表の推移

平成23年度から平成27年度までの数値は、次のとおりです。



借入金残高の推移

新たな借入れを行わず、計画に基づく返済を行った結果、借入金残高は減少しました。また、平成27年度末の自己資金に対する借入金等の割合、いわゆる負債比率(総負債÷純資産:この値は低い方が良い)は、約6.0%となっています。右表のとおり順調に減少傾向にあり、平成31年度までには、現在の借入金残高を完済する予定です。
 なお、現在事業を推進している東京千住キャンパス第2期計画(I街区建物)は、借入れを行わず全て自己資金で事業を遂行しています。

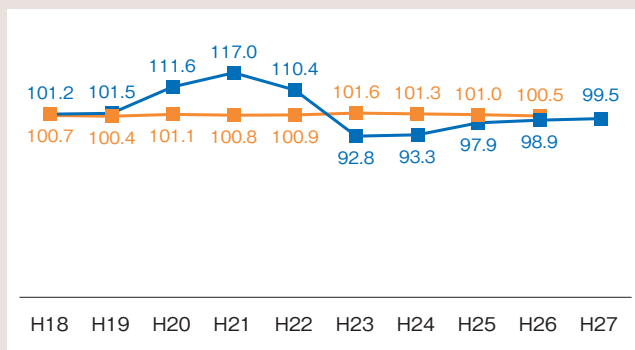


※1 長期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
 ※2 短期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものです。

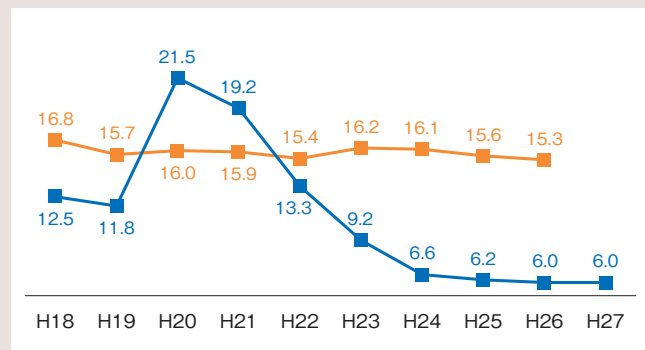
財務比率の推移

■ H26理工他複数学部平均(平成27年度版「今日の私学財政」より)です。
 ■ 本学(東京電機大学)の数値です。

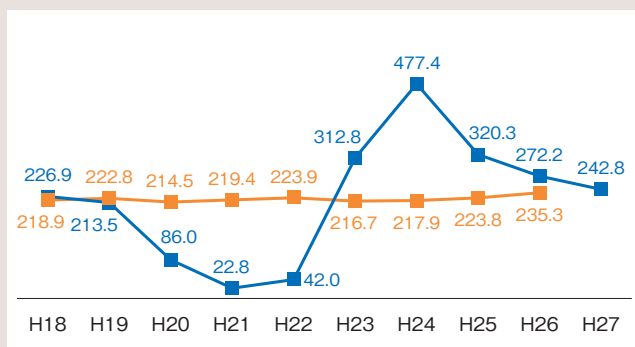
固定比率(%)…固定資産÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



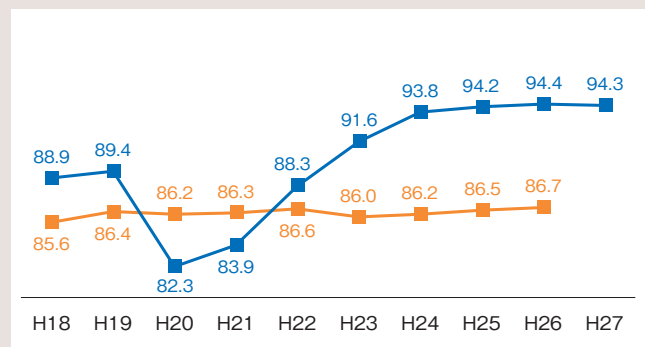
負債比率(%)…総負債÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



流動比率(%)…流動資産÷流動負債
 (この比率は高い値が良い)



純資産構成比率(%)…自己資金÷(総負債+純資産)
 (この比率は高い値が良い)



データ集

■ 資産

キャンパス総面積 699,147.11 m²

東京千住キャンパス：26,221.39 m²
 東京神田キャンパス：481.70 m²
 埼玉鳩山キャンパス：348,469.68 m²
 千葉ニュータウンキャンパス：205,058.00 m²
 東京小金井キャンパス：22,023.48 m²
 東京千住キャンパス千住東グラウンド：7,918.86 m²
 平岡総合グラウンド：88,974.00 m²

図書蔵書数 235,223 冊

学生用図書：217,935 冊
 研究用図書：17,288 冊
 雑誌：1,992 タイトル
 電子ジャーナル：約23,000 タイトル
 電子ブック：約48,000 タイトル

コンピュータ台数

ネットワーク接続：約8,700 台

■ 学生数(人)

大学 10,068 (1,082) () 内は女性数で内数

大学院		
先端科学技術研究科	博士	49 (10)
工学研究科	修士	299 (16)
理工学研究科	修士	170 (13)
情報環境学研究科	修士	55 (4)
未来科学研究科	修士	277 (33)
工学部(工学部第一部を含む)		2,947 (212)
工学部第二部		701 (44)
未来科学部		1,614 (269)
理工学部		2,811 (348)
情報環境学部		1,145 (133)
高等学校		741 (221)
中学校		500 (153)

■ 定員(人)

大学院		
大学院先端科学技術研究科(博士)	入学定員	収容定員
大学院工学研究科(修士)	170	340
大学院理工学研究科(修士)	122	244
大学院情報環境学研究科(修士)	40	80
大学院未来科学研究科(修士)	145	290
学部		
工学部	610	2,440
電気電子工学科	210	840
環境化学科	80	320
機械工学科	210	840
情報通信工学科	110	440
工学部第二部	150	630
電気電子工学科	50	210
機械工学科	50	210
情報通信工学科	50	210
* 編入学定員各学科 2年次(2)、3年次(2)		
未来科学部	350	1,400
建築学科	100	400
情報メディア学科	125	500
ロボット・メカトロニクス学科	125	500
理工学部	600	2,400
理工学科	600	2,400
情報環境学部	240	960
情報環境学科	240	960
高等学校	250	750
中学校	150	450

■ 卒業生数 214,110 人

■ 関連機関

一般社団法人東京電機大学校友会
 東京電機大学後援会
 (平成28年5月1日現在)

■ 修了者・卒業生数(平成27年度)

(人)

			昼	夜	合計
大学	大学院	先端科学技術研究科 博士課程(後期)	17	—	17
		工学研究科 修士課程	143	—	143
		理工学研究科 修士課程	75 ※(1)	—	75
		情報環境学研究科 修士課程	25 ※(2)	—	25
学部	大学	未来科学研究科 修士課程	107 ※(3)	—	107
		工学部	638	—	638
		工学部第一部	—	—	—
		工学部第二部	—	118	118
		理工学部	614 ※(4)	—	614
		情報環境学部	254 ※(5)	—	254
未来科学部	362 ※(6)	—	362		
高等学校			274	—	274
中学校			166	—	166
合計			2,675	118	2,793

※(1)平成27年9月修了者2名を含む。
 ※(2)平成27年9月修了者1名を含む。
 ※(3)平成27年9月修了者2名を含む。
 ※(4)平成27年9月卒業生4名、3年以上の修学による早期卒業生2名を含む。
 ※(5)平成27年9月卒業生20名を含む。
 ※(6)平成27年3年以上の修学による早期卒業生2名を含む。

■ 役員・従業員数(平成28年5月1日現在)

役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学資	参与
14	2	46	3	19	41

専従者 (人)

	教員職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	33	0	1	0	34
大学	187	85	77	14	107	6	13	0	489
高等学校	35	6	0	0	4	0	0	0	45
中学校	23	1	0	0	3	0	0	0	27
小計	245	92	77	14	147	6	14	0	595
事業本部	0	0	0	0	9	0	0	0	9
校友会	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	245	92	77	14	158	7	14	0	607

学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	66	0	0	0	66
補助職員	6	84	7	6	1	104
合計	6	150	7	6	1	170

外来教員 (人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	553	31	28	612

業務委託・人材派遣 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	17	62	3	10	3	95

入試コーディネーター等労働契約者 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
週5日以上勤務者	1	9	0	4	0	14

データ集

■ 学生募集状況

学部志願者数（一般・センター入試）

(人)

学部	平成26年度	平成27年度	平成28年度
未来科学部	4,811	4,674	5,180
工学部	9,814	9,019	8,487
理工学部	4,899	5,377	5,258
情報環境学部	1,774	2,421	2,347
工学部第二部	584	788	684
合計	21,882	22,279	21,956

大学院志願者数

(人)

学部	平成26年度	平成27年度	平成28年度
先端科学技術研究科	13	12	12
未来科学研究科	143	178	152
工学研究科	187	160	199
理工学研究科	96	122	136
情報環境学研究科	25	31	28
合計	464	503	527

※平成26～27年度9月入試を含む。

■ 進路状況（平成27年度修了者・卒業生）

大学

- (1) 求人申込企業数 13,446社
 (2) 求人数 157,988人
 (3) 就職希望登録者および決定者数

		内訳	登録者数	決定者数	内定率
大学	大学院	工学研究科 修士課程	137人	133人	97.1%
		理工学研究科 修士課程	68人	68人	100.0%
		情報環境学研究科 修士課程	22人	21人	95.5%
		未来科学研究科 修士課程	100人	96人	96.0%
	学部	工学部	460人	433人	94.1%
		工学部第二部	83人	69人	83.1%
		理工学部	445人	425人	95.5%
		情報環境学部	198人	187人	94.4%
		未来科学部	213人	208人	97.7%
	合計			1,726人	1,640人

(4) 規模別就職者数

- 大企業（資本金10億円以上） 731人
 中企業（資本金1億円～10億円未満） 414人
 小企業（資本金1億円未満） 435人
 その他（公務員、教員等） 60人

(5) 大学院進学状況

本学大学院進学者	工学部	150人
	工学部第二部	8人
	理工学部	110人
	情報環境学部	25人
	未来科学部	133人
他大学院進学者	工学部	5人
	工学部第二部	0人
	理工学部	11人
	情報環境学部	2人
	未来科学部	2人

※上記には、早期卒業による本学大学院進学者、理工学部2名、未来科学部2名 合計4名を含む。

■ 寄付状況（平成27年度学校法人東京電機大学サポート募金、現物寄付） [期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日]

(1) 学校法人東京電機大学サポート募金

使途指定	在校生ご父母	卒業生(関係団体含む)	役員・教職員(元教職員含む)	法人	一般賛同者	合計
奨学金	21件	41件	8件	1件	3件	74件
	365,000円	1,066,000円	1,740,000円	100,000円	50,000円	3,321,000円
施設・設備	160件	32件	14件	10件	2件	218件
	3,146,000円	5,126,883円	854,800円	840,000円	505,000円	10,472,683円
課外活動	84件	24件	15件	1件	2件	126件
	1,233,000円	1,084,700円	2,020,000円	30,000円	80,000円	4,447,700円
創立110周年記念事業募金	30件	69件	24件	27件	1件	151件
	735,000円	12,026,000円	4,460,000円	57,650,000円	30,000円	74,901,000円
海外留学派遣奨学金	—	—	1件	—	—	1件
	—	—	100,000,000円	—	—	100,000,000円
指定なし	97件	66件	10件	4件	—	177件
	1,883,000円	3,752,000円	3,190,000円	500,000円	—	9,325,000円
合計	392件	232件	72件	43件	8件	747件
	7,362,000円	23,055,583円	112,264,800円	59,120,000円	665,000円	202,467,383円

(2) 現物寄付

寄贈品	数量
絵画	4点